

2025年3月28日

関係各位

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会

## **金融包摂社会の実現に関する意見交換会を実施しました**

(福祉と金融の連携強化に関する意見交換会 (第8回) の拡大版)

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会 (会長: 清水雅彦、以下「本協会」) は、「金融包摂社会の実現に関する意見交換会」(以下、「意見交換会」) の初会合を、2月26日にオンラインで開催しました。

今回の意見交換会には、当協会の学術顧問である駒村康平慶應義塾大学経済学部教授、同大学附属経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターの尾川宏豪特任講師、同大学医学部の江口洋子特任助教、AI ツールの開発会社からは i2medical 合同会社の古賀業務執行役員、株式会社 FRONTEO の豊柴取締役、金融機関からは当協会の法人会員である銀行や信用金庫、証券、保険会社等の大手 22 社が参加しました。

冒頭、座長の駒村教授より、超高齢社会においては「認知機能の低下に伴い大きな経済問題が発生する」と考えられ、SIP 事業<sup>(注)</sup>を通じて「高齢顧客の資産を守り、資産を支え、資産を活かす仕組みを作っていく」との表明がありました。

(注)内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」において慶應義塾大学が受託する金融包摂社会構築に係る事業

本題に入り、まず当協会理事の田堂より、前回の意見交換会以降の活動報告がありました。その中で、昨年9月に公表された高齢社会対策大綱に、駒村教授の尽力により、会員金融機関の皆さまと議論してきた課題が政府の取り組みとして盛り込まれたことは大きな成果となった旨、言及がありました。具体的には、金融分野ガイドラインの運用の見直し必要性について検討を行うとの記述や、認知機能に応じた取引をサポートする AI 技術の開発を推進するとの内容が盛り込まれた点について紹介がありました。また、これを受けて、金融庁からヒアリングを受けた際に「意見書」を提出し、「認知機能の疑わしい事象は顧客同意の有無にかかわらず記録・蓄積し、適切な情報管理のもとで、特殊詐欺等の被害を防止する措置を講じたり、福祉機関へ連携できる態勢を構築できるようにすべき」との要望を行った旨、説明がありました。

続いて、駒村教授からは、SIP 事業の進捗について説明がありました。特に高齢社会対策大綱の“追い風”を受けて、次に関係省庁とどのような取り組みを展開していくかについて詳しい解説があり、「金融ジェロントロジーの取り組みが、政策としても推進できるということがはっきりした。」とコメントがありました。そして、AI ツールの開発については、「令和5年がホップ、令和6年がステップだとすると、令和7年はジャンプの年であり、ここで一度、社会実装に向けた実証実験を行いたい」との意向が表明されました。

続いて、尾川先生からは、福祉と金融の連携の「モデル事業」に関して、第2回 SIP シンポジウム（1/29 開催）に登壇した4つの自治体について紹介がありました。そのうち、静岡県焼津市の成功事例と世田谷区が検討する緊急対応時の金銭支払について言及がありました。また、「モデル事業」のステイクホルダーのメリットに関して説明があり、金融機関については顧客対応のリスクやコストの低減、相続・承継ビジネスの拡大、などを挙げられました。

なお、これに関連して、当協会の田堂より、金融機関における「高齢者対応負担調査」の実施概要と主な結果について説明がありました。注目すべきは、対応に要する時間の“平均値”ではなく“最大値”であることを指摘のうえ、例えば、通帳の喪失・再発行で最大 90 分、窓口での入出金で最大 120 分かかっているなど、金融機関現場の負担は相当重いことがデータで示されたことを紹介しました。

続いて、今回初めてテーマとして採り上げた「AI ツールの活用」については、まず当協会の田堂より、金融商品販売時の業界ガイドラインに基づく年齢基準による対応は、ますます高齢化が進展する中で、「こうした対応を続けることは弊害もあり、無理がある」と指摘し、「AI を使うことによって、大幅に効率化を図れる可能性がある」ことに言及しました。

次に、慶應義塾大学医学部の江口先生からは、AI ツールの意義について、金融包摂社会の実現に向けては「日頃より、認知機能の低下に気づくことが重要」とのコメントがありました。そして、i2medical 社とは“音響学的特徴”を用いた認知症の同定技術を開発しており、また FRONTEO 社とは人が話している時間とその内容から“言語密度”というものを捉え認知症を検出する技術を開発しているとの説明がありました。一方、AI ツールの利用に関してお客様がどのように考えるかについての調査を行ったところ、高齢者本人の 8 割以上が受容しており、その理由としては、①自分では気づかない、②早期の対応が可能になる、③客観的な評価に期待している、という結果であった旨の説明がありました。

その後、AI ツールの開発会社の 2 社から、慶應義塾大学との取組経緯とともに、それぞれの技術と利用シーンについての解説がありました。

最後に、駒村教授より、「2つのツールの目的は、あくまでもお客様のお金の運用能力を把握して、適切なサポートをするものであるとご理解をいただきたい」との説明があり、また 2 月に日本証券業協会から発表された家族サポート証券口座を念頭に、「今後、こういう新しいサービスと、このツールをどのように連携させ、使っていくのかということも議論を深めていきたい」とのコメントがありました。

本協会では、引き続き来年度も SIP 事業の取り組みに参画し、会員金融機関の皆さまとの意見交換を行いながら、着実に超高齢社会における課題の解決に取り組んでまいりたいと考えております。

#### □ 参加金融機関（五十音順）

秋田銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、SMBc 日興証券、オリックス銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、静岡銀行、太陽生命保険、東京東信用金庫、内藤証券、日本生命、野村證券、肥後銀行、広島銀行、福岡銀行、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治安田生命保険、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト

<http://www.jfgi.jp/>



□ お問い合わせ先

日本金融ジェロントロジー協会 [inquiry@jfgi.jp](mailto:inquiry@jfgi.jp)

以 上